

平成30年度

北方町上水道事業会計決算審査意見書

北方町監査委員

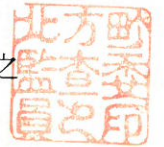
北 監 第 23 号
令和元年7月22日

北方町長 戸部 哲哉 様

北方町監査委員 横 山 治



北方町監査委員 鈴木 浩 之



平成 30 年度北方町上水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 30 年度北方町上水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

平成30年度北方町上水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成30年度北方町上水道事業会計決算
- 2 審査の期間 令和元年6月24日
- 3 審査の手続

この決算審査に当たっては、町長から提出された決算書類が、上水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

第2 審査の結果

損益計算書、貸借対照表等の決算財務諸表、並びに決算報告書及びその他附属書類については、計数に誤りなく適正に記帳されており、当会計年度における水道事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

第3 事業の実績

当年度の工事は、配水管布設工事2件で事業費3,700,080円、配水管移設工事が1件で事業費21,706,920円、配水管布設替工事が4件で事業費47,044,800円であった。消火栓設置工事においては新設1基、移設・更新10基の計11基を整備した。また、水源地の直流電源装置更新工事は事業費21,600,000円であった。(金額は消費税込)

当年度末における北方町の給水人口は17,466人と推定されており、行政区域内人口に対する普及率は95.1%で、前年度に比べ0.2%増加した。また、年間配水量は、2,726,673^mで前年度に比べて161,606^m(6.3%)増加、年間有収水量は、1,771,903^mで前年度に比べて9,927^m(0.6%)増加となった。年間有収率は65.0%で前年度と比較すると、3.7%の減少となっている。平成29年度に改善されたものの平成30年度は低下しており、県平均と比べても差が大きい。

○業務実績比較表

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	比 率
年度末給水戸数	7,354 戸	7,252 戸	102 戸	101.4%
年度末給水人口	17,466 人	17,541 人	△75 人	99.6%
年間配水量	2,726,673 m ³	2,565,067 m ³	161,606 m ³	106.3%
1 日平均配水量	7,470 m ³	7,028 m ³	442 m ³	106.3%
年間給水量	1,771,903 m ³	1,761,976 m ³	9,927 m ³	100.6%
1 日平均給水量	4,855 m ³	4,827 m ³	28 m ³	100.6%
年間有収率	65.0%	68.7%	△3.7%	

○過去5年間の有収率等

(単位：m³・%・kwh)

年度	年間配水量	年間有収水量	有収率		水源池電力使用量
			当町	岐阜県	
26	2,835,301	1,757,681	62.0	80.5	955,344
27	2,901,080	1,755,426	60.5	79.6	973,176
28	2,860,948	1,764,276	61.7	80.4	935,120
29	2,565,067	1,761,976	68.7	79.8	853,158
30	2,726,673	1,771,903	65.0	-	904,225

第4 経営状況

◎損益計算書の状況

本年度における収益 164,164,284 円に対し、費用は 120,058,608 円となり、当年度純利益 44,105,676 円が生じている。

(1) 収益について

営業収益は 151,166,427 円で、前年度に比べ 3,910,337 円減少している。これは、給水収益が 1,493,591 円増加しているものの、受託工事収益が 5,221,760 円減少したことによるものである。営業外収益は 11,675,567 円で、前年度に比べ 1,727,030 円減少している。これは、主にその他雑収益が減少したことによるものである。また、今回賞与引当金、法定福利費引当金を戻入益としたため、特別利益として 1,322,290 円（皆増）が計上されている。

(2) 費用について

営業費用は 114,031,153 円で、前年度に比べ 14,320,914 円減少している。これは、修繕費及び受託工事費が減少したことによるものである。

営業外費用は 5,648,684 円で、前年度に比べ 1,580,651 円減少している。これは、企業債利息分の償還が減少したことによるものである。特別損失は 378,771 円で、前年度に比べ貸倒引当金繰入額等が 135,921 円増加している。

(3) 不納欠損額について

不納欠損額は、360,140 円で、前年度に比べ 58,217 円増加している。

○収益内訳明細表（消費税抜き）

（単位：円・％）

科目	年度	平成30年度		平成29年度		差引増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	給水収益	146,088,343	89.0	144,594,752	85.8	1,493,591	1.03
	受託工事収益	361,000	0.2	5,582,760	3.3	△ 5,221,760	△ 93.53
	他会計負担金	1,330,344	0.8	1,486,512	0.9	△ 156,168	△ 10.51
	その他の営業収益	3,386,740	2.0	3,412,740	2.0	△ 26,000	△ 0.76
	小計	151,166,427	92.1	155,076,764	92.0	△ 3,910,337	△ 2.52
営業外収益	受取利息及び配当金	271,720	0.2	453,692	0.3	△ 181,972	△ 40.11
	長期前受金戻入	11,155,604	6.8	11,772,584	7.0	△ 616,980	△ 5.24
	雑収益	248,243	0.2	1,176,321	0.7	△ 928,078	△ 78.90
	小計	11,675,567	7.1	13,402,597	8.0	△ 1,727,030	△ 12.89
特別利益	過年度損益修正益	489	0.0	0	0.0	489	皆増
	その他特別利益	1,321,801	0.8	0	0.0	1,321,801	皆増
	小計	1,322,290	0.8	0	0.0	1,322,290	皆増
計		164,164,284	100.0	168,479,361	100.0	△ 4,315,077	△ 2.56

○費用別構成比較表 (消費税抜き)

(単位:円・%)

	科目	平成 30 年 度		平成 29 年 度		差 引 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
営業費用	人 件 費	25,543,152	21.3	28,961,561	21.3	△ 3,418,409	△ 11.8
	委 託 料	16,227,240	13.5	14,602,882	10.8	1,624,358	11.1
	減 価 償 却 費	38,271,694	31.9	41,218,581	30.3	△ 2,946,887	△ 7.1
	動 力 費	14,202,423	11.8	13,503,892	9.9	698,531	5.2
	修 繕 費	9,401,951	10.9	14,736,905	10.9	△ 5,334,954	△ 36.2
	受 託 工 事 費	361,000	0.3	5,169,224	3.8	△ 4,808,224	△ 93.0
	そ の 他	8,520,853	7.1	8,772,832	6.5	△ 251,979	△ 2.9
	材 料 費	1,502,840	1.3	1,386,190	1.0	116,650	8.4
	小 計	114,031,153	94.5	128,352,067	94.5	△ 14,320,914	△ 11.2
営業外費用	支 払 利 息 等	5,648,684	4.7	7,229,335	5.3	△ 1,580,651	△ 21.9
特別損失	過年度損益修正損	67,832	0.1	18,797	0.0	49,035	260.9
	その他特別損失	310,939	0.3	224,053	0.2	86,886	38.8
計		120,058,608	100.0	135,824,252	100.0	△ 15,765,644	△ 11.6

○過去5年間の不納欠損額表

(単位:円)

年度	26	27	28	29	30
不納欠損額	402,120	482,720	255,195	301,923	360,140
前年度比	-9.3%	+20.0%	-47.1%	+18.3%	+19.3%

◎事業経営の状況

(1) 収益的収入及び支出について

主な収入である給水収益は146,088,343円で、前年度に比べ1,493,591円増加している。これは、給水件数の増加と大型スーパーマーケット等が加入したことによるものである。過去5年間の給水状況を比較すると、給水戸数と給水収益は年々増加しているが、節水型社会の定着により給水量の伸びは一定していない。

主な支出は配水及び給水費33,739,730円で、前年度に比べ5,785,955円減となっている。これは、委託料及び修繕費の減少によるものである。

(2) 資本的収入及び支出について

過去5年間の資本的収入及び支出についてみると、資本的収入は負担金・加入金であり、負担金は建設改良費に連動して増減しており、資本的支出の建設改良費は、土地区画整理事業に伴う配水管布設など必要な設備投資額である。また、企業債償還金は、償還期間の終期に入ったことにより、償還金に占める元金比率が高くなったことから、償還額が増加している。

○過去5年間の給水状況比較表 (消費税抜き)

(単位:戸・m³・円)

年度	給水戸数	指数	給水量	指数	給水収益	指数
26	6,935	100.0	1,757,681	100.0	142,824,055	100.0
27	7,004	101.0	1,755,426	99.9	142,975,222	100.1
28	7,121	102.7	1,764,276	100.4	144,080,352	100.9
29	7,252	104.6	1,761,976	100.2	144,594,752	101.2
30	7,354	106.0	1,771,903	100.8	146,088,343	102.3

※ 指数は、平成26年度を100とした場合。

○過去5年間の資本的収入と支出の比較表 (消費税込み)

(単位:円)

年度	資本的収入	指数	資本的支出			指数
			建設改良費	企業債償還金 (元金)	計	
26	47,973,924	100.0	78,689,936	21,377,967	100,067,903	100.0
27	29,309,796	61.1	59,329,340	22,355,469	81,684,809	81.6
28	30,734,964	64.1	65,508,660	23,381,661	88,890,321	88.8
29	38,343,996	79.9	68,179,520	23,001,740	91,181,260	91.1
30	40,828,320	85.1	100,390,484	24,056,340	124,446,824	124.4

※ 指数は、平成26年度を100とした場合

第5 財政状況

(1) 資産について

資産総額は1,475,684,735円で、前年度と比較すると50,342,054円(3.5%)増加している。

資産を大別すると、固定資産は880,198,972円で全資産の59.6%を占めており、前年度と比較すると、53,265,685円(6.4%)増加している。その主な要因は、構築物が増加したことによるものである。流動資産は595,485,763円で全資産の40.4%を占めており、前年度と比較すると2,923,631円減少している。その主な要因は、現金預金は増加したが未収金が減少したことによるものである。

(2) 負債について

負債総額は484,351,485円で、前年度と比較すると6,236,378円(1.3%)増加している。

負債を大別すると、固定負債は85,299,867円で全負債の17.6%を占めており、前年度と比較すると25,163,687円減少している。その主な要因は、企業債償還によるもので、固定負債から流動負債に振り替えられたことによるものである。

流動負債は87,640,763円で全負債の18.1%を占めており、前年度と比較すると4,751,669円増加している。その主な要因は、未払金が増加したためである。繰延収益は311,410,855円で全負債の64.3%を占めており、前年度と比較すると、26,648,396円増加している。その主な要因は、高屋西部区画整理地内での配水管移設工事費、南東部開発に伴う配水管布設工事費など負担金収入によるものである。

(3) 資本について

資本総額は991,333,250円で、前年度と比較すると44,105,676円増加している。これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

(4) 財務分析について

資産及び資本構成比率、収益率ともに引き続き基準を満たしており、良好な数値である。

○資産・負債内訳比較表

(単位:円・%)

科目	年度	平成30年度		平成29年度		差引増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資産総額	固定資産	880,198,972	59.6	826,933,287	58.0	53,265,685	6.4
	流動資産	595,485,763	40.4	598,409,394	42.0	△ 2,923,631	△ 0.5
	計	1,475,684,735	100.0	1,425,342,681	100.0	50,342,054	3.5
負債総額	固定負債	85,299,867	17.6	110,463,554	23.1	△ 25,163,687	△ 22.8
	流動負債	87,640,763	18.1	82,889,094	17.3	4,751,669	5.7
	繰延収益	311,410,855	64.3	284,762,459	59.6	26,648,396	9.4
	計	484,351,485	100.0	478,115,107	100.0	6,236,378	1.3
差引(資本)		991,333,250		947,227,574		44,105,676	4.7

○資本内訳比較表

(単位:円・%)

科目	年度	平成30年度		平成29年度		差引増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資本金	自己資本金	381,895,008	100.0	381,895,008	100.0	0	0.00
	借入資本金	-	-	-	-	-	-
	小計	381,895,008	100.0	381,895,008	100.0	0	0.00
剰余金	資本剰余金	37,896,310	6.2	37,896,310	6.7	0	0.00
	利益剰余金	571,541,932	93.8	527,436,256	93.3	44,105,676	8.36
	小計	609,438,242	100.0	565,332,566	100.0	44,105,676	7.80
計		991,333,250	100.0	947,227,574	100.0	44,105,676	4.66

○財務分析表

区分	項目	算式	単位	30年度	29年度	基準
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	59.6	58.0	低率が望ましい
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	88.3	86.4	50%以上
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	63.4	61.6	100%以下
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	67.6	67.1	100%以下
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	679.5	721.9	200%以上
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	664.0	705.6	100%以上
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	138.0	124.0	100%以上
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	132.7	121.4	100%以上

第6 審査の意見

経営状況では、水道事業収益は、主に受託工事収益とその他雑収益の減少により対前年比2.6%の減となった。また、水道事業費用は主に配水及び給水費と受託工事費が減少したことにより、11.6%の減となっている。この結果、純利益は前年比11,450千円(35.1%)の増加となり、未処分利益剰余金は、345,669千円と安定した経営状況が続いている。

業務状況は、給水人口は減少、給水件数は増加という利用状況が変化する中において、大型のスーパーマーケット等が開店したことも受け、年間総配水量及び年間有収水量は増加となり、給水収益も約1%増加となった。

有収率については、一昨年度改善された年間有収率は昨年度3.7%下がっており、同等自治体の有収率を目標値に定めた計画を立てるなど、早急な対策が求められる。また経営状況が良い時に、耐用年数越えの水道管の改修や耐震化対策等の水道管改修の加速を進めることが必要である。

また、収納率においては現年度分・過年度分とも若干ながら低下しており、不納欠損処分(債権放棄)は増加していることから、今後の徴収対策にも改めて努められたい。

<参考>過去3年間水道料金収納状況

現年度分		(単位:円・%)			
	調定額	収納額	不納欠損額	未納額	収納率
平成28年度	155,591,685	149,519,520	0	6,072,165	96.1
平成29年度	156,147,033	150,221,330	0	5,925,703	96.2
平成30年度	157,775,411	151,129,911	0	6,645,500	95.8

過年度分		(単位:円・%)				
		前年度末未収金残高	収納額	不納欠損額	未納額	収納率
平成28年度	26年度以前	2,260,823	271,902	255,195	1,733,726	13.6
	27年度分	5,666,973	5,107,868	0	559,105	90.1
	計	7,927,796	5,379,770	255,195	2,292,831	70.1
平成29年度	27年度以前	2,292,831	334,284	270,259	1,688,288	16.5
	28年度分	6,072,165	5,354,543	31,664	685,958	88.6
	計	8,364,996	5,688,827	301,923	2,374,246	70.6
平成30年度	28年度以前	2,374,246	179,620	360,140	1,834,486	8.9
	29年度分	5,925,703	4,967,007	0	958,696	83.8
	計	8,299,949	5,146,627	360,140	2,793,182	64.8